

## 第 1 回茅ヶ崎地域小児等在宅医療連絡会議の議事内容と今後の方向性

1 日時：平成 27 年 11 月 20 日（金）19:00～21:00

2 場所：茅ヶ崎保健福祉事務所 講堂

3 主な議事内容

## 【内容】

事前に記載いただいた取組み進捗状況調書についてそれぞれの機関が報告後、質疑応答を中心にやりとりした。28 年度取組み方針（案）作成に向けては、一度茅ヶ崎地域の関係機関で自主会議を開き、議論することとした。

## 【各機関の主な意見】

## （１）ネットワークの構築について

## ア 茅ヶ崎地域小児等在宅医療連絡会議の実施

- ・茅ヶ崎地域としてどの機関が中心になり継続していくか決めないと横のつながりは途切れてしまう。地域にどのくらいの患者さんがいて重症度はどの程度か全員で共有できるようにする必要がある。

## イ ケースカンファレンス

- ・関係機関同士で、主治医からの指示のと通りのケアが都度行えるようにするために情報共有をしっかりとすることが重要。
- ・保健師がコーディネーター役となる。
- ・茅ヶ崎市立病院が中心となってやろうとしたケースカンファレンスはうまくいかなかった。

## （２）ネットワーク構築・レスパイトについて

## ア 短期入所連絡会議の実施

- ・医療ケア児の受入は重心施設では難しい一方、医療機関では効果をあげている。
- ・各事業所の受入体制に差異があるので、その差異を縮め受け入れを増やすための方策は検討の余地がある。
- ・地域の医療機関が、在宅生活の医療的な管理だけでなく、レスパイト機能を持つなど多機能化する必要がある。
- ・利用者側も、利用できそうな施設の見学や体験入所を通じて利用者の状態を事業所や施設に把握してもらい、短期入所やデイサービス等、緊急時に備えて受入可能な事業所等を複数確保することが必要。
- ・連絡会議は今後も開催は必要。
- ・大人の場合も、緊急時の短期入所の受け入れ先がないと問題になっているので、今の子どもたちが成人になったときに必ず大きな問題になる。

## イ 病院による患者の短期の受入れ

- ・患者さんの希望を断ることなく受け入れることは継続してほしい。

## （３）資源把握

## ア 茅ヶ崎地域の小児医療ケア実態調査

- ・対象者について、相談支援事業所が入り調整しているケースは様々なサービスが使われている一方、医療だけにつながっているケースは福祉サービスの情報が入りにくいこともあるためか、多くのサービス導入が難しい状況がある。

- ・茅ヶ崎地域だけでなく、各地域で同様の調査ができるとよい。
- ・「訪問看護情報提供書」は、福祉サービスにつながっていないケースも拾えるので、情報源として有用であり、災害時支援政策にも役立つ。ただし、医療機関だけにつながっているケースは拾えない。やはりいくつかの方法でカバーする必要がある。
- ・患者・家族へのアンケート調査は、当事者にとってどのように役立つか明確でないと協力を得にくいこともある。

#### (4) 研修会の実施

##### ア 家族向け福祉機器体験会

- ・障害を持ったお子さんとのかかわり方について、保護者や学校の先生を交えた体験会等を通じて、地域の中で障害を持った方たちへの対応の仕方を学ぶ機会として重要。
- ・地域の中の課題は、地域から発信していくと具体的な企画につながり、実施もスムーズ。

##### イ 訪問看護師等を対象とした医療ケア等の研修会

- ・研修の実施について関係機関が知らないことも多い。広報の仕方は重要。
- ・新たな研修を行う場合にどこが主体となり費用はどこが受け持つのかが課題。
- ・本来の仕事がある中で、関係機関と連携しながら新たな研修を企画することは工夫が必要。

#### (5) その他

##### ア 退院後支援の実施

- ・小児の訪問看護を実際に行っているステーション数を介護サービス連絡協議会の医療部会等を通じて明確にできないか。
- ・小児の受入について、訪問看護師に実習を実施する等、市内の訪問看護ステーションの連携を進める必要がある。
- ・高齢者や難病患者の訪問看護ニーズも高まっており、対応できる訪問看護師が不足している。訪問看護師を育てていくという地域の役目やバックアップ体制作りが必要。
- ・こども医療との情報共有が行き違うことがあるので、緻密な情報交換が必要。
- ・患者さんも地域で何をしてくれるかわからないので、医療に依存する。病院側も子供たちが自立していけるように早い段階から地域とのつながりを作っていくことが重要。小さい頃から自分のことは自分でやっていけるように、そのために地域の様々なサービスを家族が利用できるようにしていかなければいけない。

##### イ 重症心身障害児への個別支援

- ・児童相談所は虐待のイメージが先行することもあり、特に新規の訪問は難しいケースもある。
- ・既存の福祉の在宅サービス等に児童相談所はかかわっていないので、日常かかわりがある機関とどう情報共有していけるかが課題。特に、医療機関と医療型障害児入所施設との情報共有は重要。

##### ウ その他

- ・医療機器装着児が外出する際には介助者と運転者が必要であり、外で福祉サービスを受けることも難しい。今後就学を迎えたときにも、送迎は大きな問題となる。
- ・茅ヶ崎市、寒川町在住の在校生がどのような福祉サービスを活用しているか調べると、1箇所の事業所に集中している状況が判明。また、行事等で保護者に頼らざるを得ない現状があるので、訪問看護師が学校に入りこんでもらえると負担が分散化できる。

- ・福祉サービスの利用計画を一から作成したケースは実際にはまだない。理由として利用できる事業所の数が少ないというのと、他で対応しており、一から相談に乗るというケースが少ないからではないか。そこが課題。会議に参加していない事業所が受けている可能性もある。
- ・セルフプランとなると、家族がサービス内容を把握できておらず、相談支援が届いていない可能性がある。セルフプランの割合を知りたい。
- ・重心児でないが医療的ケアが必要な児は、知的な遅れがなくとも今の体制では、普通学級に看護師が必置ではないことが多いため、養護学校に行かざるを得ない状況。普通学級に入れるように地域の行政が学校側と調整していくべき。
- ・訪問看護師の居宅以外の訪問、看護師配置に関する診療報酬加算など、制度上の問題がある。



2/15 に茅ヶ崎地域の関係機関で自主的に集まり、改めて現状と課題を確認し、次につながる対応策について議論



11/20 開催の第1回茅ヶ崎地域小児等在宅医療連絡会議の意見及び茅ヶ崎地域自主会議で出された意見を踏まえて、平成28年度茅ヶ崎地域の関係機関が行う小児在宅医療に係る取組内容（案）について合意